

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,008,979	固定負債	13,221,358
有形固定資産	56,441,935	地方債等	10,538,583
事業用資産	32,700,800	長期未払金	44,426
土地	22,937,390	退職手当引当金	2,638,350
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	163,984	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	195,174
建物	24,504,296	1年内償還予定地方債等	55,750
建物減価償却累計額	-15,678,781	未払金	479
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	24,298,634	前受金	-
工作物減価償却累計額	-23,556,452	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	119,125
船舶	-	預り金	19,820
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	13,416,532
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	64,850,190
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-12,472,056
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	154,763		
その他減価償却累計額	-139,959		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	16,925		
インフラ資産	23,473,458		
土地	322,128		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,865,793		
建物減価償却累計額	-1,508,915		
建物減損損失累計額	-		
工作物	62,949,100		
工作物減価償却累計額	-42,320,086		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,258,218		
その他減価償却累計額	-1,092,779		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,191,465		
物品減価償却累計額	-923,789		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	10,717		
ソフトウェア	7,892		
その他	2,825		
投資その他の資産	6,556,327		
投資及び出資金	212,263		
有価証券	-		
出資金	212,263		
その他	-		
長期延滞債権	99,181		
長期貸付金	228		
基金	6,244,656		
減債基金	1,300,679		
その他	4,943,976		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	2,785,687		
現金預金	926,476		
未収金	37,144		
短期貸付金	-		
基金	1,841,211		
財政調整基金	1,841,211		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-19,143		
繰延資産	-	純資産合計	52,378,134
資産合計	65,794,666	負債及び純資産合計	65,794,666

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	12,164,211
業務費用	6,317,805
人件費	1,676,184
職員給与費	1,390,915
賞与等引当金繰入額	119,125
退職手当引当金繰入額	103,315
その他	62,829
物件費等	4,405,231
物件費	2,080,149
維持補修費	526,431
減価償却費	1,794,397
その他	4,254
その他の業務費用	236,391
支払利息	121,516
徴収不能引当金繰入額	11,528
その他	103,346
移転費用	5,846,406
補助金等	5,193,230
社会保障給付	638,934
その他	14,242
経常収益	524,281
使用料及び手数料	384,022
その他	140,258
純経常行政コスト	11,639,931
臨時損失	2,547
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,547
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	11,642,478

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	55,442,482	65,134,987	-9,692,506	-
純行政コスト(△)	-11,642,478		-11,642,478	-
財源	11,064,244		11,064,244	-
税収等	7,716,799		7,716,799	-
国県等補助金	3,347,445		3,347,445	-
本年度差額	-578,234		-578,234	-
固定資産等の変動(内部変動)		-284,798	284,798	
有形固定資産等の増加		782,113	-782,113	
有形固定資産等の減少		-1,805,955	1,805,955	
貸付金・基金等の増加		876,973	-876,973	
貸付金・基金等の減少		-137,928	137,928	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-2,486,114	-	-2,486,114	
本年度純資産変動額	-3,064,348	-284,798	-2,779,550	-
本年度末純資産残高	52,378,134	64,850,190	-12,472,056	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,334,605
業務費用支出	4,489,590
人件費支出	1,699,824
物件費等支出	2,576,352
支払利息支出	121,516
その他の支出	91,897
移転費用支出	5,845,015
補助金等支出	5,191,840
社会保障給付支出	638,934
その他の支出	14,242
業務収入	11,585,305
税込等収入	7,715,004
国県等補助金収入	3,347,445
使用料及び手数料収入	382,652
その他の収入	140,204
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,250,700
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,614,989
公共施設等整備費支出	780,396
基金積立金支出	834,594
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	90,969
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	83,655
貸付金元金回収収入	20
資産売却収入	7,294
その他の収入	-
投資活動収支	-1,524,021
【財務活動収支】	
財務活動支出	987,888
地方債等償還支出	987,888
その他の支出	-
財務活動収入	1,196,800
地方債等発行収入	1,196,800
その他の収入	-
財務活動収支	208,912
本年度資金収支額	-64,409
前年度末資金残高	971,065
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	906,656
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	19,820
本年度末歳計外現金残高	19,820
本年度末現金預金残高	926,476

注 記

1 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

ただし、取得価格が不明な道路、河川および水路の敷地等は備忘価格1円としています。

また、物品は原則として取得価格50万円以上（美術品は300万円以上）のものを計上しています。

なお、開始後については、評価は原則として取得原価とし、再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるものは、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

・出資金のうち、市場価格がないものは、出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

・無形固定資産

定額法を採用しています。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤労手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

・退職給付引当金 地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

・損失補償引当金 地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

①対象範囲（対象とする会計）

一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計、下水道事業特別会計、簡易水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、下部奥の湯温泉事業特別会計、後期高齢者医療特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の金額は四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。